

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ

コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,696	—	2,201	—	2,220	—	1,270	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,528.02	3,461.70	26.4	27.3	20.6
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,119	5,342	65.7	14,663.65
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 5,338百万円 20年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,265	△316	△228	5,113
20年3月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の業績並びに対前期増減率については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,020.00	2,020.00	240	21.5	7.8
21年3月期	—	0.00	—	850.00	850.00	309	24.1	5.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00		25.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,262	28.9	885	△10.0	890	△10.4	497	△11.8	1,365.12
通期	16,300	52.4	3,120	41.7	3,130	40.9	1,750	37.7	4,806.75

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 364,071株 20年3月期 119,200株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,696	24.6	2,190	24.2	2,211	28.2	1,264	21.7
20年3月期	8,584	41.5	1,764	114.1	1,724	111.8	1,039	125.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,511.44	3,445.44
20年3月期	9,407.30	9,280.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,114	5,337	5,337	4,300	65.7	14,647.24
20年3月期	6,600	4,300	4,300	4,300	65.1	36,056.35

(参考) 自己資本 21年3月期 5,332百万円 20年3月期 4,297百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、業績予想に関する事項については、5ページをご参照下さい。

2. 平成21年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 1. 経営成績

当社は、平成20年5月21日付けで子会社を設立し、当該子会社を連結範囲に含めたことにより、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しております。当該子会社は設立間もなく、当社グループ連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、以下の定性的情報は、平成20年3月期（個別）と平成21年3月期（連結）との比較について記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退に大きく影響を受け、企業部門、個人部門ともに急速に悪化した状況となりました。また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、個人の消費マインドの悪化等の影響により、かつてない厳しい経営環境にありました。

このような状況の中ではありますが、当社業績は、主要事業であるEC事業における各種サービス施策を確実に集客、購買につなげたことにより、順調に推移させていくことができました。

当連結会計年度にEC事業において新たに提供したサービスといたしましては、「A.P.C.」、「SHIPS KIDS」、「Paul Smith JEANS」、「JILLSTUART」、「AZUL by moussy」をはじめとした新規ショップ14店舗の出店、平成20年5月に行ったモバイルサイトのリニューアル、平成20年10月における在庫切れ商品が再入荷した際にお客様にお知らせをする「再入荷お知らせメール」サービスの開始、平成20年12月からの“ヒト・コト・モノ”に特化した情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」の開始などがあげられます。これらの施策は、ZOZORESORTの媒体価値、集客力を高め、着実に新規会員の獲得、既存顧客の満足度向上に結び付けることができたことから、平成21年3月末時点の会員数は順調に増加し126万人超、同様にアクティブ会員(注1)数も43万人超となっております。

また、当連結会計年度より新たに開始したメーカー自社EC支援事業(注2)を積極的に展開していくため、平成20年5月に当社100%出資子会社の株式会社スタートトゥデイコンサルティングを設立いたしました。当連結会計年度において第1号案件(株式会社ビームスの自社ECサイト運営を受託)が平成21年3月から稼動しております。

以上により、当連結会計年度の売上高は10,696百万円(前事業年度は8,584百万円)、営業利益は2,201百万円(同1,764百万円)、経常利益は2,220百万円(同1,724百万円)、当期純利益は1,270百万円(同1,039百万円)となりました。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、事業別の実績は以下のとおりとなります。

	事業部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E C 事業	ストア企画開発事業 (商品売上高)	5,771	67.2	6,946	64.9
	ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	2,685	31.3	3,540	33.1
	小計	8,457	98.5	10,487	98.0
その他	メディア事業	83	1.0	98	0.9
	カード事業	31	0.4	45	0.5
	その他	11	0.1	65	0.6
	小計	127	1.5	209	2.0
合計		8,584	100.0	10,696	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ①EC事業

EC事業には、ストア企画開発事業（自社販売）、ストア運営管理事業（受託販売）及びメーカー自社EC支援事業の3つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品をタイムリーにお客様に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナント企業に提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態であります。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナント企業が実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント企業が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

また、当連結会計年度より新たに事業を開始したメーカー自社EC支援事業につきましては、平成21年3月に第1号案件を稼働することができましたが、金額が僅少なため、ストア運営管理事業に含めております。

## ストア企画開発事業

平成21年3月末現在、ストア企画開発事業では34ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高（商品売上高）は6,946百万円（前年同期比20.3%増）、売上高全体に占める割合は、64.9%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は31.7%となりました。

## ストア運営管理事業

平成21年3月末現在、ストア運営管理事業では66ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高（受託販売手数料）は3,540百万円（同31.8%増）であり、売上高全体に占める割合は33.1%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は14,950百万円（同32.0%増）、商品取扱高全体に占める割合は68.3%となりました。

商品取扱高（販売価格ベース）に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、前事業年度においては、それぞれ33.8%、66.2%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸長しております。

## ②その他

その他の売上として、当社運営サイト“ZOZORESORT”内への広告掲載サービス及び「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードであるZOZOCARDでのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料等があります。なお、メディア事業における広告掲載サービスは、単なるバナー広告掲載に止まらず、“ZOZORESORT”TOPページ上に期間限定の特設ブースを設置する等により、広告掲載を行う企業へ効果的なサービス提供を行うものとなっております。

当連結会計年度におけるその他の売上高は209百万円（同64.9%増）であり、売上高全体に占める割合は2.0%となっております。

## (次期の見通し)

当社グループは主力事業であるEC事業により一層注力することで、更なる成長を実現させていく所存であります。

次期につきましては、既存のZOZOTOWNでは未開拓であった新たな領域のブランドとの取引開始をはじめとした商品ラインナップの充実化、積極的な広告宣伝の実施、また、平成21年4月1日より実施している、1年間を通じた全商品送料無料施策を筆頭に様々な販売促進策を行い、当連結会計年度に引き続いての会員数及び購入会員数の増加を実現させてまいります。

そして、増加する会員数並びに商品取扱量に対応するためのフルフィルメント機能の強化等を行い、EC事業の拡大を図ってまいります。

また、当連結会計年度より新たに事業を開始したメーカー自社EC支援事業の展開も更に促進させ、複数の新規案件獲得を実現させてまいります。

一方、経費の面につきましては、前連結会計年度の3倍程度をかける予定の広告宣伝費等上述の販売

促進策の積極展開に伴う経費の増加、将来的な商品取扱量の増加を見込み平成21年3月に実施した物流センターの増床に伴う賃借料の増加及び物流センターにおける商品管理業務スタッフ増強に伴う外注人件費の増加等、EC事業の拡大に伴う経費の増加を見込んでおります。

以上により、次期（平成22年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高16,300百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益3,120百万円（同41.7%増）、経常利益3,130百万円（同40.9%増）、当期純利益1,750百万円（同37.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,519百万円増加し（前事業年度比23.0%増）、8,119百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金の増加420百万円、売掛金の増加318百万円、有価証券の増加300百万円、たな卸資産の増加224百万円があり、固定資産では、物流センター拡張に伴う敷金の増加61百万円をはじめとした投資その他の資産の増加110百万円がありました。

負債については、前事業年度末に比べ477百万円増加し（同20.8%増）、2,776百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の増加55百万円、受託販売預り金の増加181百万円、未払法人税等の増加144百万円がありました。

純資産については、前事業年度末に比べ1,042百万円増加し（同24.2%増）、5,342百万円となりました。増減要因は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加1,270百万円、剰余金の配当による減少240百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から720百万円増加し、5,113百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,265百万円となりました。税金等調整前当期純利益2,220百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加181百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額881百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は316百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出179百万円及び無形固定資産の取得による支出40百万円並びに物流センターの拡張に伴う敷金の支払61百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は228百万円となりました。これは、新株予約権の行使による新株の発行による増加12百万円、配当金の支払による減少240百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	11.8	45.0	65.1	65.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	633.9	382.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	271.5	21.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	113.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成21年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
また、平成19年3月期までは非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 平成20年3月期及び平成21年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成20年3月期及び平成21年3月期において利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当850円（個別配当性向24.2%）を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当1,200円（個別配当性向25%）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### 1. 事業内容及び特有の法的規制に係わるリスクについて

###### (1) 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループはEC(電子商取引)サイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及、及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな規制の導入、又は技術革新等の要因により、今後のブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及の障害となる予期せぬ弊害が発生した場合、又はECサイト運営事業の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) インターネット事業に係わる一般的なリスク

###### a. インターネット通信販売の法的規制について

当該事業は「知的財産法」、「製造物責任法」、「家庭用品品質表示法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「公正競争規約」、「特定商取引に関する法律」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備し、同時に取引先に対しても契約内容にこれらの法令の遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ECサイト「ZOZOTOWN」での電子商取引においては、消費者の保護に配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に原則として準拠し、事業を運営しております。今後、同ガイドラインの改正や新たな自主規制が設けられた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」での電子商取引、及び「ZOZOPEOPLE」におけるソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(以下、「SNS」という)を通じ、会員の個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程、及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメント

システム」に準拠した管理体制の確立に努めております。また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を行うことにより、個人情報の取扱いに関するルールの周知徹底を図っております。尚、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けております。

また、システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化、及び個人情報の閲覧にはアクセス制限を設ける等により、個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意、又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、信用力の低下等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. システムトラブルに関するリスクについて

当社グループはECサイトの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は当社グループの事業活動は不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産権に係わるリスク

当社グループは、運営するサービスの名称や一部WEBサイト上の店舗の名称の商標を登録しており、今後もWEBサイト上で新たなサービスや店舗の展開を行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。

当社グループが運営するWEBサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っております。また、「ZOZOTOWN」で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において保証して頂いております。現時点において、当社グループへの第三者の知的財産権の侵害による訴訟等は発生していませんが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) サイトの健全性の維持に係わるリスク

当社グループが提供するSNS「ZOZOPEOPLE」においては、PEOPLE会員同士がWEB上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、「ZOZOPEOPLE」の健全性の維持に努めております。

- ① 規約、法令、政省令、規則若しくは条例する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ② PEOPLE会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ③ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ④ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ⑤ 一つのアカウントを複数人で利用する行為
- ⑥ 一人のPEOPLE会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ⑦ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ⑧ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ⑨ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑩ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑪ 露出度の高い動画・画像（モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。）等当社がわいせつと判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑫ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑬ 猥褻な動画又は画像（児童ポルノを含みます。）等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ⑭ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ⑮ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報（単にリンクを張る行為を含みます。）を掲載する行為
- ⑯ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ⑰ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ⑱ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ⑲ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ⑳ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

## 2. 経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について

### (1) 需要予測に基づく仕入れについて

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、実際の受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

## (2) 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態ではありますが基本的に返品は受け付けておりません。しかしながら、不良品等止むを得ない場合にのみ、一定のルールのもと返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 競合について

当社グループは、アパレル商材のEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のアパレル商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入、その他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 特定の業務委託先に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分をGMOペイメントゲートウェイ株式会社に、また、代金引換決済分をヤマトフィナンシャル株式会社に委託しております。なお、第11期における年間商品取扱高に対する両者の取扱高の割合は前者が53.4%、後者が46.3%であります。現在、代金回収委託業者との間に何ら問題は生じておりませんが、今後事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 取り扱いブランドについて

当社グループは、現状「ZOZOTOWN」において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。現在ブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量、及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 自社ECサイト運営支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を開始しました。今後は、「ZOZOTOWN」では取り扱うことができない国内のブランドや既存ブランドの自社ECサイトの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」以外の収益を確保していく方針です。しかしながら、国内ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

#### (1) 特定の経営者への依存によるリスク

当社設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション、及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、準社員の社員登用制度、社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 物流機能の強化について

当社グループの商品の取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化、商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保への対応が必要となります。これらの対応が取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数、及び「ZOZOTOWN」に掲載する商品数を対応可能な物流の業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. その他のリスクについて

#### (1) 訴訟などに関するリスク

当社グループは、現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、システム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 自然災害に関するリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点は千葉県内に集中しており、従業員の過半数が千葉県内に居住をしております。当地域内において大規模災害が発生した場合、顧客への商品の配達等が円滑に実施できなくなることが見込まれ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社スタートトゥデイコンサルティング）の計2社で構成されており、高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援を行っております。“ZOZORESORT”とは、アパレル商材を中心としたインターネットショッピングや各種情報の入手、SNSを利用したコミュニケーション等が体験できるインターネット上のリゾート空間であり「ZOZOTOWN」「ZOZONAVI」「ZOZOPEOPLE」「ZOZOARIGATO」「ZOZOQ&A」「ZOZOGALLERY」から構成されています。ZOZOとは“想像”のZOと“創造”のZOを組み合わせた造語であります。当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“ZOZORESORT”のサイト運営を通して、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会づくりに寄与することが重要であると考えております。

当社グループの事業は、以下の通りECサイトの運営及びメーカー自社EC支援サービスから成るEC事業並びにそれに関連するその他のサービスを提供しております。

### (1) EC事業

当社のEC事業は、平成12年1月の輸入インディーズCD等のカタログ通販をインターネット化した「STMonline」サイト（平成18年9月に終了）の開設が始まりとなります。その後、平成12年10月にファッションに対して強い関心を持つ顧客層を主要ターゲットとしたアパレル商材の取扱を開始いたしました。現在、インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」を運営しており、株式会社ユナイテッドアローズ、株式会社ビームス、ディーゼルジャパン株式会社をはじめとする主要アパレルブランドからの商品供給体制を確立しております。平成21年3月末現在、100ショップを運営しており、取扱ブランド数は730となっております。常時20,000以上のアイテムを掲載するとともに、日々数百アイテムを新着商品として登録しており、常に最新の商品情報を店頭とほぼ同じ時期に入手する事が可能です。

サイト上の各ショップはコンピューター・グラフィックス（CG）を駆使し、ショップによってはブランド各社の実在する店舗を再現したり、建築家の設計に基づいて制作を行うなど、臨場感あふれるものになっております。商品情報に関しては、当社にて商品撮影・採寸を行って情報をデータベース化しておりますが、商品画像の掲載にあたっては、商品イメージがより伝わりやすいよう1アイテム当たりの写真カット数を多くすると共に、モデルが実際に着用して撮影する着せ撮りを活用しております。また、顧客の利便性を高めるため、「ZOZOTOWN」の各ショップを横断して1つのカートでの注文が可能となっており、商品検索についても「新着」「ショップ別」「ブランド別」「カテゴリ別」「男女別」「価格帯」「在庫有無」等の細分化された項目を設けております。

商品管理や発送業務に関しては基本的に当社の物流センター「ZOZOBASE」にて当社のスタッフが行っており、翌日発送（朝9時迄に注文を受けた商品は当日発送）体制を実現しております。また、一部取引先との間で納品情報のデータ連携を進めるなど、商品管理面においても取引先との関係強化を図っております。更には、顧客属性に応じて各種ノベルティや当社が制作したオフィシャルガイドブック「ZOZOB00K」を同封するなど付加的なサービスを行っております。

EC事業においては以下の3つの事業形態があります。

#### ①ストア企画開発事業（自社販売）

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売

を行う事業形態です。「ZOZOTOWN」において「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品を、タイムリーに顧客に発信しております。

## ②ストア運営管理事業（受託販売）

ストア運営管理事業では、「ZOZOTOWN」においてテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナントに提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナントが実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため、当社が在庫リスクを負担しないことです。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

## ③メーカー自社EC支援事業

当連結会計年度より新たに開始した事業であり、連結子会社である株式会社スタートトゥデイコンサルティングが主導となって営業活動を実施しております。

当該事業は、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。

当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、当連結会計年度においては、メーカー自社EC支援事業にかかる売上高が僅少なため、ストア運営管理事業に含めた記載としております。

## (2) その他

### ①メディア事業

メディア事業は、当社運営サイト“ZOZORESORT”内への広告掲載サービス及び「ZOZONAVI」上でショップ独自のウェブサイトへのリンクやショップの特集ページの作成・掲載などを有料メニューとして提供するサービスからなります。特に、広告掲載サービスは、当社の展開する“ZOZORESORT”空間内の存在のひとつとして広告商品やサービスを登場させ、リアル感とテーマ性を表現している等、特徴を有したものとなっております。

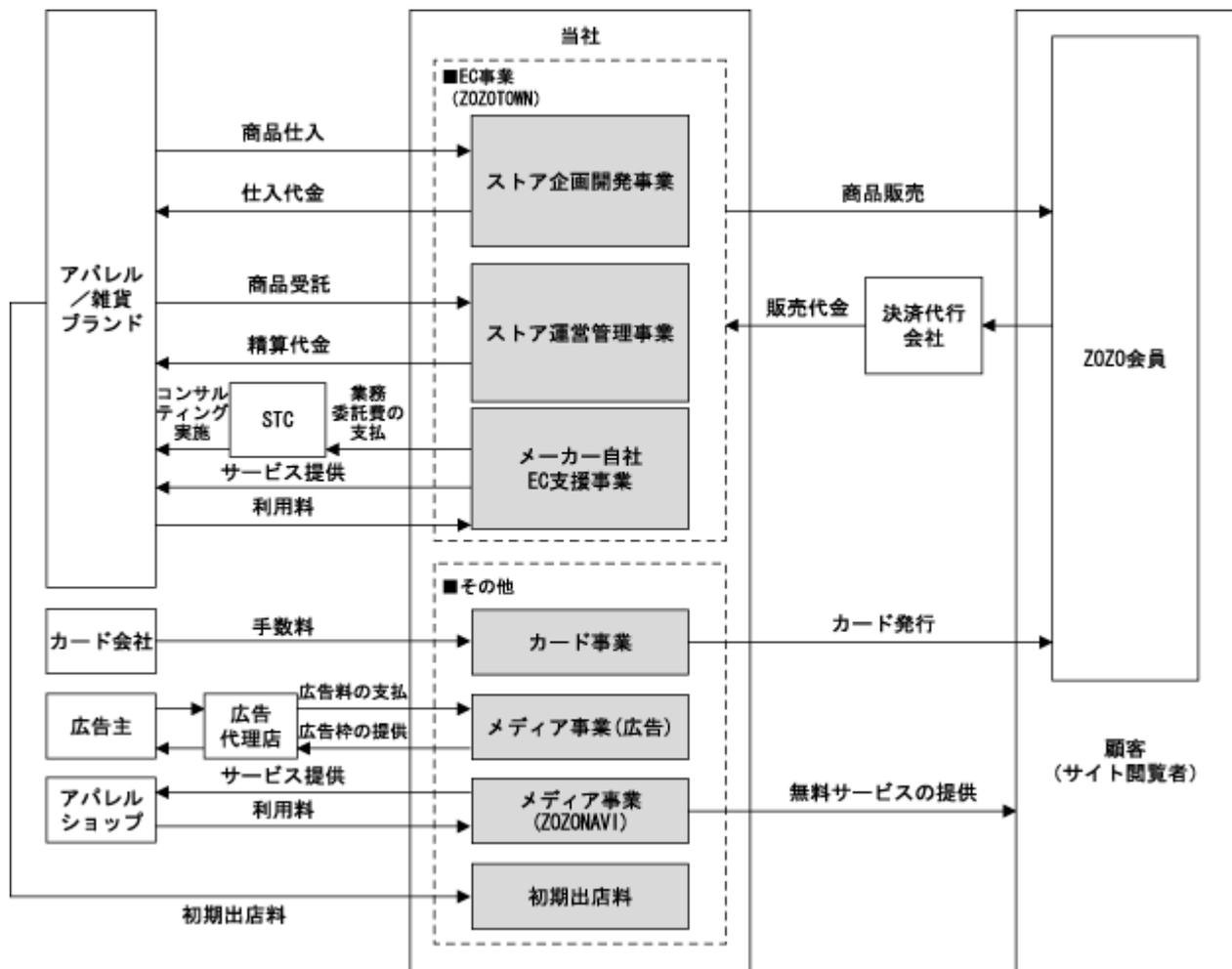
### ②カード事業

当社はポケットカード株式会社と提携し、「ZOZOCARD」という提携カードを発行しております。主に当社の会員向けに認知を広めており、4万2千人を超えるカード会員を有しております(平成21年3月末現在)。当社は「ZOZOCARD」の普及に努めることにより、実際の生活空間における“ZOZORESORT”の広告宣伝効果を期待するとともに、キャッシング残高に対する手数料収入、“ZOZORESORT”以外でのショッピングに対する手数料収入をポケットカード株式会社より得ております。

③その他

その他の収益源として、前述のストア運営管理事業（受託販売）に付随した初期出店料等があります。初期出店料は新たなテナントが「ZOZOTOWN」に出店する際に、テナント側より初期費用として出店料を受領するものであります。

[事業系統図]



(注) STC : 株式会社スタートトゥデイコンサルティング

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、高感度アパレル商材のEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と”創造”を繰り返しながら高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけるという基本姿勢を持ちながら事業活動を行っております。

また、「独自性ある自然の営み」を大切にしながら、企業が社会の一員であることを深く認識し、自然な、地に足をつけた事業活動を行うことで、“自然な社会”に貢献していきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）にかかる分は、商品取扱高（販売価格ベース）に受託手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。現状、自社販売（ストア企画開発事業）と受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が約30%、後者が約70%であり、当連結会計年度のEC事業にかかる会計上の売上高が10,487百万円であるのに対し、商品取扱高は21,896百万円となっております。

また、経費面についても、荷造運賃や代金回収手数料等の科目は、商品取扱高に連動する変動費となっており、当社グループが行うEC事業の全体的な規模を示す指標である商品取扱高は売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、ROA（総資産利益率）の向上も重要な経営指標の一つと認識しております。当連結会計年度において、現金及び現金同等物が720百万円増加したことをはじめ、当連結会計年度末の総資産は8,119百万円（前事業年度末比1,519百万円増）となりました。当社の継続的な成長のために、増加した資産をいかに効率的に活用していくかが重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### EC事業の拡大

平成16年12月に「ZOZOTOWN」を開設して以来、多くの顧客や取引先の共感を得ながら事業は成長を続け、現在アパレルEC事業者としては、国内トップと位置づけられるまでになりました。また、平成19年10月には従来のECを主体としたサービスに新規のサービスを複合させた“ZOZORESORT”を開設し、ECという単なる“便利な物の売買を行う空間”から、情報の取得やコミュニケーションを楽しみながら行うことの出来るリゾート空間をインターネット上に創出することを目指しております。今後も引き続き、提供するサービスの充実を図り、更なる成長を実現していく所存ですが、その中核となるのはEC事業であります。今後も引き続きEC事業の拡大を図り、名実共にNo.1かつOnly1のアパレルEC事業者として、その存在をより確固たるものにしてまいります。この為には、①積極的な販売促進施策の実施による会員数の増大、②既存取引ブランドとの取引深耕及び新たな領域への展開も含めた新規ブランドとの取引開始による商品供給体制の強化、の両軸の拡大を図り、当社グループの経営基盤を確固たるものにしていくことが必要であると考えております。

また、当連結会計年度よりメーカー自社EC支援事業を開始しております。当事業は、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、ブランドが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援等、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであり、今後当事業をはじめとした様々なBtoB領域への事業展開を推進してまいります。

当社はアパレル業界における様々な領域での事業展開を模索しており、他社のリソースを活用した事業提携やM&Aも視野に入れ、機を捉えた事業展開を促進してまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが軸足を置く国内の衣料品小売市場は全体で8.8兆円程度と見られ、市場規模は横ばい若しくは微減傾向にありますが、EC化の進展に後押しされ、アパレルEC市場は拡大を続けております。こうした中、当社グループの事業は多くの顧客や取引先の支持を得ながら成長を続けており、ショッピングモール型で高感度ファッション商材を取り扱うEC事業者としては国内最大規模となっております。

今後は高感度ファッション商材のみならず、広範囲なアパレルEC市場における位置づけをより確固たるものにすべく、EC事業での更なる量的拡大を図ると共に、単なる物品売買としてのECサイトから、より複合的なサービスを提供するインターネットリゾート空間（“E RESORT”）への進化を図っております。そこでは、ファッション、ライフスタイルの提案や情報発信に留まらず、感性豊かな文化や人間的温かさのある社会の創造につながるような情報発信による働きかけを行っていきたいと考えております。こうした活動を通し、“ZOZORESORT”に訪れていただける多くの方々と様々な面でより密接な関係を構築していくことが中長期的な成長を実現する鍵になると考えております。

また、当社の中長期的な成長という観点からは、BtoC事業のみならず、BtoB事業も含めたファッションアパレルEC分野において、規模及び提供するサービスともに、自他共に認める頂点の存在であり続けていきたいと考えております。

これらを具現化するため、当社における当面の課題は、①EC事業の更なる拡大、そしてこれらを実現するために欠かせない②フルフィルメント機能の強化であると考えております。

##### ①EC事業の更なる拡大

アパレルEC市場の第一人者として、当社が当市場を牽引していくことにより、継続的に衣料品小売市場のEC化率を引き上げていきたいと考えております。当社の主力事業であるEC事業を更に拡大させるために、以下の対応を実施してまいります。

##### a. 購入会員数の増加策

当連結会計年度におきましては、ECサイトとしての利便性向上、商品ラインナップの充実化等提供するサービスの強化を図ったことにより、会員数は順調に増加しております。

今後は今まで以上に積極的な広告宣伝をはじめとした販売促進策を実施し、購入会員（アクティブ会員）数の増加を図ってまいります。

販売促進策の第一弾として、平成21年4月1日より1年間、全品送料無料を実施しており、今までEC

に躊躇していた新規顧客層の開拓を実現しております。次期においては、送料無料施策をはじめとした、より一層のサービス強化を行い、新規会員の増加及び既存会員のリピート率向上を促進してまいりたいと考えております。

#### b. 商品供給体制の強化

当社が今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今のブランド側のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。

また、平成20年10月よりサービス提供を開始した再入荷お知らせメール機能により、あらためて需要と供給のアンマッチが明らかになり、そこで得たデータを活用し、受託販売取引ブランドへの商品供給拡大への働きかけ、自社買取取引ブランドに対する積極的な買い付け等を行い、需要に応じた商品供給をしっかりと行うことで、販売機会ロスの削減に努めてまいります。

既存の「ZOZOTOWN」の強化に加え、当連結会計年度に開始した、メーカー自社EC支援事業の拡大も積極的に行ってまいります。

「ZOZOTOWN」出店ブランドとの取引は、EC用商品在庫の共有化により実質的な商品供給量の増加につながることであり、「ZOZOTOWN」未出店ブランドとの取引は、EC事業における実質的な新規領域への展開へとつながり、当社グループ全体としての取扱ブランドの拡大、商品ラインアップの充実化を実現させてまいります。

#### ②フルフィルメント機能の強化

上記を実現するためには、当社が自前で持つフルフィルメント機能の更なる強化が必須と考えており、平成21年3月に当社物流センター「ZOZOBASE」を拡張いたしました。拡張に伴い、賃貸面積を現状の1.6倍の規模に拡張し、今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるとともに、平成21年4月には組織改編を実施し、従来のEC事業本部フルフィルメント部からフルフィルメント本部へと移行することで体制面の強化を図り、更なる業務効率化を進めているところであります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜EC業務システムのハード及び機能面の強化を図っているところであります。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、EC業務システムの更なる増強、現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、アクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,813,086
売掛金	1,363,434
有価証券	300,000
商品	549,473
繰延税金資産	197,920
その他	56,872
流動資産合計	<u>7,280,787</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	174,140
減価償却累計額	△25,825
建物(純額)	<u>148,315</u>
車両運搬具	32,645
減価償却累計額	△18,120
車両運搬具(純額)	<u>14,525</u>
工具器具及び備品	327,846
減価償却累計額	△171,691
工具器具及び備品(純額)	<u>156,155</u>
土地	※ 72,100
建設仮勘定	4,108
有形固定資産合計	<u>395,204</u>
無形固定資産	
ソフトウェア	65,505
その他	772
無形固定資産合計	<u>66,278</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	27,645
繰延税金資産	108,443
その他	241,499
投資その他の資産合計	<u>377,589</u>
固定資産合計	<u>839,072</u>
資産合計	<u>8,119,859</u>

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		412,383
受託販売預り金		979,493
未払法人税等		652,134
賞与引当金		70,984
ポイント引当金		146,298
その他		334,598
流動負債合計		<u>2,595,892</u>
固定負債		
退職給付引当金		90,784
役員退職慰労引当金		90,206
固定負債合計		<u>180,990</u>
負債合計		<u>2,776,883</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,355,447
資本剰余金		1,323,646
利益剰余金		2,661,516
株主資本合計		<u>5,340,611</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		<u>△2,003</u>
評価・換算差額等合計		<u>△2,003</u>
新株予約権		<u>4,368</u>
純資産合計		<u>5,342,976</u>
負債純資産合計		<u>8,119,859</u>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 10,696,556
売上原価	※2 4,217,283
売上総利益	6,479,272
販売費及び一般管理費	
ポイント販売促進費	241,917
荷造運搬費	534,804
代金回収手数料	499,256
給料手当	745,964
賞与引当金繰入額	70,984
退職給付費用	55,818
役員退職慰労引当金繰入額	23,340
減価償却費	107,968
その他	1,997,612
販売費及び一般管理費合計	4,277,666
営業利益	2,201,606
営業外収益	
受取利息	18,142
その他	3,017
営業外収益合計	21,159
営業外費用	
株式交付費	1,444
創立費	563
営業外費用合計	2,008
経常利益	2,220,757
税金等調整前当期純利益	2,220,757
法人税、住民税及び事業税	1,025,501
法人税等調整額	△75,528
法人税等合計	949,973
当期純利益	1,270,784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,349,100
当期変動額	
新株の発行	6,347
当期変動額合計	6,347
当期末残高	1,355,447
資本剰余金	
前期末残高	1,317,300
当期変動額	
新株の発行	6,346
当期変動額合計	6,346
当期末残高	1,323,646
利益剰余金	
前期末残高	1,631,516
当期変動額	
剰余金の配当	△240,784
当期純利益	1,270,784
当期変動額合計	1,030,000
当期末残高	2,661,516
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	4,297,916
当期変動額	
新株の発行	12,694
剰余金の配当	△240,784
当期純利益	1,270,784
当期変動額合計	1,042,695
当期末残高	5,340,611
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,003
当期変動額合計	△2,003
当期末残高	△2,003
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,003
当期変動額合計	△2,003
当期末残高	△2,003

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権	
前期末残高	2,730
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,638
当期変動額合計	1,638
当期末残高	4,368
純資産合計	
前期末残高	4,300,646
当期変動額	
新株の発行	12,694
剰余金の配当	△240,784
当期純利益	1,270,784
自己株式の処分	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△365
当期変動額合計	1,042,330
当期末残高	5,342,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,220,757
減価償却費	107,968
株式交付費	1,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,423
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26,876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,301
受取利息及び受取配当金	△18,142
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,931
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,172
未収入金の増減額 (△は増加)	15,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,465
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	181,437
未払金の増減額 (△は減少)	29,938
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,985
その他	2,496
小計	2,130,822
利息及び配当金の受取額	16,067
法人税等の支払額	△881,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△179,955
無形固定資産の取得による支出	△40,773
敷金の差入による支出	△61,636
敷金の回収による収入	240
貸付けによる支出	△4,390
貸付金の回収による収入	3,269
投資有価証券の取得による支出	△31,008
その他	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	12,300
配当金の支払額	△240,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,477
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,113,086

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱スタートトゥデイコンサルティング						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、㈱スタートトゥデイコンサルティングにつきましては、平成20年5月に設立したため、当連結会計年度の月数が11ヶ月となっております。						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 a 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1563 1189 1662"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p>	建物	3～24年	車両運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物	3～24年						
車両運搬具	3～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上してしております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用してしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 土地72,100千円は未利用地であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	
受託販売	商品取扱高 14,950,798千円
上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	
EC事業全体	商品取扱高 21,896,933千円
※2 売上原価の中には商品評価損 117,912千円が含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,200	244,871	—	364,071
合計	119,200	244,871	—	364,071

(注) 普通株式の発行済株式数の増加244,871株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,271株及び平成21年3月1日付株式分割による増加242,600株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	4,368	

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	2,020	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,813,086千円
有価証券勘定	300,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,113,086千円</u>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	5,000	3,166	1,833
合計	5,000	3,166	1,833
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,038千円
1年超			894千円
合計			1,933千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,877千円
減価償却費相当額			5,588千円
支払利息相当額			117千円
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。			

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
	(1) 流動の部	
	繰延税金資産	
	未払事業税	45,898
	賞与引当金	28,706
	ポイント引当金	59,163
	商品評価減	55,224
	その他	8,927
	繰延税金資産(流動)計	197,920
	(2) 固定の部	
	繰延税金資産	
	減価償却超過額	32,124
	退職給付引当金	36,713
	役員退職慰労引当金	36,479
	その他	3,126
	繰延税金資産(固定)計	108,443
	繰延税金資産の純額	306,363
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
	住民税均等割等	0.2
	留保金課税	1.9
	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表計上金額 が取得原価を超えないもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
	株式	31,008	27,645	3,363
	合計	31,008	27,645	3,363

## 2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
投資信託受益証券	300,000
合計	300,000

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内(千円)
投資信託受益証券	300,000
合計	300,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務 90,784千円
	退職給付引当金 90,784千円
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 55,818千円
	退職給付費用 55,818千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,638千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 12,600	普通株式 4,833	普通株式 432
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前事業年度末	—	4,689	432
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	4,689	432
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)(注)1、2			
前事業年度末	4,500	—	—
権利確定	—	4,689	432
権利行使	2,700	3,771	—
失効	—	—	—
未行使残	1,800	918	432

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	667	2,889	2,889
行使時平均株価(円)	84,077	85,111	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	0	30,333

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当ありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 111,389千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 244,699千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	14,663円65銭
1株当たり当期純利益	3,528円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,461円70銭

(注)1 当社は、平成21年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,270,784
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	360,198
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	6,900
普通株式増加数(株)	6,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 財務諸表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392,477	4,728,046
売掛金	1,044,853	1,363,434
有価証券	—	300,000
商品	324,537	549,473
貯蔵品	49	45
前渡金	26	1,495
前払費用	30,349	50,522
繰延税金資産	140,741	197,920
その他	16,932	4,929
流動資産合計	5,949,967	7,195,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,692	174,140
減価償却累計額	△12,546	△25,825
建物(純額)	133,145	148,315
車両運搬具	23,070	32,645
減価償却累計額	△7,746	△18,120
車両運搬具(純額)	15,323	14,525
工具器具及び備品	224,007	327,438
減価償却累計額	△104,213	△171,457
工具器具及び備品(純額)	119,793	155,981
土地	※ 72,100	※ 72,100
建設仮勘定	—	4,108
有形固定資産合計	340,363	395,030
無形固定資産		
商標権	527	461
ソフトウェア	42,135	65,505
その他	311	311
無形固定資産合計	42,974	66,278
投資その他の資産		
投資有価証券	—	27,645
関係会社株式	—	80,000
繰延税金資産	88,733	108,443
敷金	159,010	220,407
その他	18,978	21,091
投資その他の資産合計	266,722	457,589
固定資産合計	650,060	918,898
資産合計	6,600,028	8,114,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,917	412,383
受託販売預り金	798,055	979,493
未払金	258,097	260,605
未払費用	20,409	18,504
未払法人税等	507,835	648,731
未払消費税等	75,769	52,227
前受金	167	—
預り金	5,508	7,541
賞与引当金	49,560	70,984
ポイント引当金	119,422	146,298
流動負債合計	2,191,744	2,596,771
固定負債		
退職給付引当金	35,733	90,784
役員退職慰労引当金	71,904	90,206
固定負債合計	107,637	180,990
負債合計	2,299,381	2,777,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,100	1,355,447
資本剰余金		
資本準備金	1,317,300	1,323,646
資本剰余金合計	1,317,300	1,323,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,631,516	2,655,545
利益剰余金合計	1,631,516	2,655,545
株主資本合計	4,297,916	5,334,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,003
評価・換算差額等合計	—	△2,003
新株予約権	2,730	4,368
純資産合計	4,300,646	5,337,004
負債純資産合計	6,600,028	8,114,766

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 5,771,755	※1 6,946,135
受託販売手数料	※1 2,685,761	※1 3,540,871
その他	127,049	209,550
売上高合計	8,584,565	10,696,556
売上原価		
商品期首たな卸高	285,409	324,537
当期商品仕入高	3,506,121	4,442,218
合計	3,791,530	4,766,756
商品期末たな卸高	324,537	549,473
売上原価合計	※2 3,466,993	※2 4,217,283
売上総利益	5,117,572	6,479,272
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	178,060	241,917
ポイント引当金繰入額	20,345	—
荷造運搬費	423,502	534,804
代金回収手数料	380,598	499,256
広告宣伝費	371,555	388,909
業務委託費	341,186	370,488
役員報酬	127,680	142,740
給料手当	539,971	745,964
賞与引当金繰入額	49,560	70,984
退職給付費用	21,752	55,818
役員退職慰労引当金繰入額	20,953	23,340
減価償却費	79,646	107,735
賃借料	171,533	270,705
消耗品費	136,477	169,983
その他	490,660	665,895
販売費及び一般管理費合計	3,353,485	4,288,543
営業利益	1,764,087	2,190,729
営業外収益		
受取利息	5,832	18,066
受取補償金	1,057	1,573
受取保険金	911	1,054
その他	277	1,389
営業外収益合計	8,078	22,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	790	—
為替差損	5	—
株式交付費	24,149	1,444
株式公開費用	22,091	—
その他	144	—
営業外費用合計	47,182	1,444
経常利益	1,724,984	2,211,368
特別利益		
ポイント引当金戻入額	87,678	—
特別利益合計	87,678	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,327	—
特別損失合計	5,327	—
税引前当期純利益	1,807,335	2,211,368
法人税、住民税及び事業税	765,042	1,022,084
法人税等調整額	2,858	△75,528
法人税等合計	767,900	946,555
当期純利益	1,039,434	1,264,813

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	556,800	1,349,100
当期変動額		
新株の発行	792,300	6,347
当期変動額合計	792,300	6,347
当期末残高	1,349,100	1,355,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,000	1,317,300
当期変動額		
新株の発行	792,300	6,346
当期変動額合計	792,300	6,346
当期末残高	1,317,300	1,323,646
資本剰余金合計		
前期末残高	525,000	1,317,300
当期変動額		
新株の発行	792,300	6,346
当期変動額合計	792,300	6,346
当期末残高	1,317,300	1,323,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	592,081	1,631,516
当期変動額		
剰余金の配当	—	△240,784
当期純利益	1,039,434	1,264,813
当期変動額合計	1,039,434	1,024,029
当期末残高	1,631,516	2,655,545
利益剰余金合計		
前期末残高	592,081	1,631,516
当期変動額		
剰余金の配当	—	△240,784
当期純利益	1,039,434	1,264,813
当期変動額合計	1,039,434	1,024,029
当期末残高	1,631,516	2,655,545
株主資本合計		
前期末残高	1,673,881	4,297,916
当期変動額		
新株の発行	1,584,600	12,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	—	△240,784
当期純利益	1,039,434	1,264,813
当期変動額合計	2,624,034	1,036,723
当期末残高	4,297,916	5,334,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△2,003
当期変動額合計	—	△2,003
当期末残高	—	△2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△2,003
当期変動額合計	—	△2,003
当期末残高	—	△2,003
新株予約権		
前期末残高	546	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,184	1,638
当期変動額合計	2,184	1,638
当期末残高	2,730	4,368
純資産合計		
前期末残高	1,674,427	4,300,646
当期変動額		
新株の発行	1,584,600	12,694
剰余金の配当	—	△240,784
当期純利益	1,039,434	1,264,813
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,184	△365
当期変動額合計	2,626,218	1,036,358
当期末残高	4,300,646	5,337,004

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,807,335
減価償却費	79,646
固定資産除却損	5,327
株式交付費	24,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,357
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△67,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,953
受取利息	△5,832
支払利息	790
売上債権の増減額 (△は増加)	85,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,170
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,528
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,390
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	209,120
未払金の増減額 (△は減少)	15,038
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,308
その他	16,412
小計	<u>2,277,549</u>
利息の受取額	5,832
法人税等の支払額	△729,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,553,765</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△90,580
無形固定資産の取得による支出	△10,766
敷金の差入による支出	△100,580
貸付けによる支出	△2,190
貸付金の回収による収入	2,137
その他	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△204,093</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
株式の発行による収入	1,560,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,410,450</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>2,760,122</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,355
現金及び現金同等物の期末残高	<u>※ 4,392,477</u>

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 3～6年 工具器具及び備品 2～15年  (会計方針の変更) 法人税法等の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 3～6年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年7月31日開催の取締役会において、ポイントの失効について決議しました。当該決議の内容につきましては、会員の保有するポイントについて、平成19年8月15日の時点で、この1年間ポイントの利用がなく、かつポイントの取得がない会員のポイントを失効させるものであります。</p> <p>これは、平成17年8月から本来（利用規約上）失効させるべき1年超経過のポイントについて、ポイント保有会員の便益を高める観点から失効させてきませんでした。ポイント失効を行わなかった期間が2年となることとなり、利用規約に沿ったポイントの運用をすべきであるという考えから対象となる1年超経過のポイントを失効させることにしたものであります。これにより、以後1年超経過のポイントは順次失効させていくこととなります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当該取締役会決議に基づき、平成19年8月8日付で電子メールによる事前通知を行った後、対象会員131,018人が保有する84,928,824ポイント（1ポイント＝1円（税込金額））を失効いたしました。</p> <p>これにより、前事業年度末までに利用規約上失効させるべきであったポイント及びこれに関連する利用率の修正による影響としての過年度相当額87,678千円をポイント引当金戻入額として特別利益に計上し、当事業年度付与ポイント及び失効ポイントに対するポイント引当金の影響額20,345千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」(当事業年度5,474千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度110千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度276千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ポイント引当金繰入額」(当事業年度26,876千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴う財務諸表の比較可能性の向上のため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「ポイント販売促進費」に含めて表示することに変更しております。</p>

## (9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※ 土地72,100千円は未利用地であります。	※ 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">11,323,920</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">17,095,675</td> <td>千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	11,323,920	千円		商品取扱高		EC事業全体	17,095,675	千円	<p>※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">14,950,798</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">21,896,933</td> <td>千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	14,950,798	千円		商品取扱高		EC事業全体	21,896,933	千円
	商品取扱高																								
受託販売分	11,323,920	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	17,095,675	千円																							
	商品取扱高																								
受託販売分	14,950,798	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	21,896,933	千円																							
<p>※2 売上原価の中には商品評価損60,989千円が含まれております。</p>	<p>※2 売上原価の中には商品評価損 117,912千円が含まれております。</p>																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,327千円</td> </tr> </table>	建物	5,327千円	計	5,327千円	<p>※3</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																				
建物	5,327千円																								
計	5,327千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,800	83,400	—	119,200
合計	35,800	83,400	—	119,200

(注) 普通株式の発行済株式数の増加83,400株は、平成19年9月8日付株式分割による増加71,600株、平成19年12月10日付公募増資による新株の発行による増加10,000株、新株予約権の行使による新株の発行による増加1,800株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	2,730

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	2,020	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,392,477千円
現金及び現金同等物	4,392,477千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>46,291</td> <td>38,869</td> <td>7,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,291</td> <td>38,869</td> <td>7,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	46,291	38,869	7,421	合計	46,291	38,869	7,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,000</td> <td>3,166</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000</td> <td>3,166</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	5,000	3,166	1,833	合計	5,000	3,166	1,833
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	46,291	38,869	7,421																						
合計	46,291	38,869	7,421																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	5,000	3,166	1,833																						
合計	5,000	3,166	1,833																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,759千円	1年超	1,933千円	合計	7,693千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,038千円	1年超	894千円	合計	1,933千円												
1年以内	5,759千円																								
1年超	1,933千円																								
合計	7,693千円																								
1年以内	1,038千円																								
1年超	894千円																								
合計	1,933千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,262千円	減価償却費相当額	15,443千円	支払利息相当額	570千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,877千円	減価償却費相当額	5,588千円	支払利息相当額	117千円												
支払リース料	16,262千円																								
減価償却費相当額	15,443千円																								
支払利息相当額	570千円																								
支払リース料	5,877千円																								
減価償却費相当額	5,588千円																								
支払利息相当額	117千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

※当事業年度の「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
①取引の内容及び利用目的等	海外からの商品仕入における為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。
②取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、為替変動による影響を回避し、為替レートを固定化する目的で為替予約取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
③取引に係るリスクの内容	為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、管掌部署により適正に行われております。

## (退職給付関係)

※当事業年度の「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項と記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	35,733千円
退職給付引当金	35,733千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	21,752千円
退職給付費用	21,752千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

## (ストック・オプション関係)

※当事業年度の「ストック・オプション関係」については、連結財務諸表における注記事項と記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,184千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 4,200	普通株式 1,611	普通株式 144
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前事業年度末	3,900	1,587	144
付与	—	—	—
失効	600	24	—
権利確定	3,300	—	—
未確定残	—	1,563	144
権利確定後(株)(注)1、2			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	3,300	—	—
権利行使	1,800	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,500	—	—

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	2,000	8,667	8,667
行使時平均株価(円)	316,300	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	0	30,333

(注) 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当ありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額は、494,104千円であります。
  - (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,042</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">48,294</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">31,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,741</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,733</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">229,475</p>	繰延税金資産		未払事業税	38,089	賞与引当金	20,042	ポイント引当金	48,294	商品評価減	31,071	その他	3,244	繰延税金資産(流動)計	140,741	繰延税金資産		減価償却超過額	44,100	退職給付引当金	14,450	役員退職慰労引当金	29,078	その他	1,104	繰延税金資産(固定)計	88,733	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,898</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,706</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">59,163</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">55,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,920</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,713</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,443</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">306,363</p>	繰延税金資産		未払事業税	45,898	賞与引当金	28,706	ポイント引当金	59,163	商品評価減	55,224	その他	8,927	繰延税金資産(流動)計	197,920	繰延税金資産		減価償却超過額	32,124	退職給付引当金	36,713	役員退職慰労引当金	36,479	その他	3,126	繰延税金資産(固定)計	108,443
繰延税金資産																																																					
未払事業税	38,089																																																				
賞与引当金	20,042																																																				
ポイント引当金	48,294																																																				
商品評価減	31,071																																																				
その他	3,244																																																				
繰延税金資産(流動)計	140,741																																																				
繰延税金資産																																																					
減価償却超過額	44,100																																																				
退職給付引当金	14,450																																																				
役員退職慰労引当金	29,078																																																				
その他	1,104																																																				
繰延税金資産(固定)計	88,733																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	45,898																																																				
賞与引当金	28,706																																																				
ポイント引当金	59,163																																																				
商品評価減	55,224																																																				
その他	8,927																																																				
繰延税金資産(流動)計	197,920																																																				
繰延税金資産																																																					
減価償却超過額	32,124																																																				
退職給付引当金	36,713																																																				
役員退職慰労引当金	36,479																																																				
その他	3,126																																																				
繰延税金資産(固定)計	108,443																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	留保金課税	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	留保金課税	1.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																										
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	0.2																																																				
留保金課税	1.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割等	0.2																																																				
留保金課税	1.9																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																				

## (持分法損益等)

※当事業年度の「持分法損益等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

※当事業年度の「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

※当事業年度の「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,056円35銭	1株当たり純資産額	14,647円24銭
1株当たり当期純利益	9,407円30銭	1株当たり当期純利益	3,511円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,280円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,445円44銭
<p>当社は、平成19年9月8日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,585円49銭 1株当たり当期純利益 4,674円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,018円78銭 1株当たり当期純利益 3,135円77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,093円62銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,039,434	1,264,813
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,039,434	1,264,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	110,492	360,198
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数 (株)		
新株予約権	1,505	6,900
普通株式増加数 (株)	1,505	6,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、新たに開始したEC支援事業を積極的に展開していくため、当社全額出資による子会社を設立することを決議し、平成20年5月21日に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社スタートトゥデイコンサルティング  ② 設立年月日：平成20年5月21日  ③ 本店所在地：千葉県美浜区中瀬2-6  ④ 代表者名：澤田宏太郎  ⑤ 資本金：40百万円  ⑥ 大株主：株式会社スタートトゥデイ100%  ⑦ 主な事業内容：インターネット上のショッピングモール運営にかかるコンサルティング業務等  ⑧ 決算期：3月  ⑨ 当社との人的関係：取締役2名及び監査役1名を当社役員が兼務</p>	

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。